

## 平成29年度 当初予算の概要

あらまし

(1) 平成29年度の一般会計及び6特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ597億7,083万7千円となり、前年度に比べ31億2,937万2千円の減(5.0%の減)となった。

(2) 平成29年度の一般会計歳入歳出当初予算は、それぞれ321億4千万円となり、前年度に比べ25億6千万円の減(7.4%の減)となった。

平成29年度の予算は、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組み、稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業を着実に推進しつつ、東日本大震災及び熊本地震の被災地支援を継続するとともに、市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む予算としている。

(3) 一般会計から特別会計への繰出金は、49億268万9千円となり、前年度に比べ3億77万1千円の減(5.8%の減)となった。

(4) 特別会計を合計した歳入歳出当初予算は、それぞれ276億3,083万7千円となり、前年度に比べ5億6,937万2千円の減(2.0%の減)となった。

平成29年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

	歳 入		歳 出		平成28年度 当初予算額	対前年度比較	
	予算額	うち繰入金	予算額	うち繰出金		増減額	増減率
一般会計	32,140,000	-	32,140,000	4,902,689	34,700,000	△ 2,560,000	△ 7.4
国民健康保険 事業特別会計	9,090,532	914,365	9,090,532	-	9,103,477	△ 12,945	△ 0.1
土地区画整理 事業特別会計	1,826,623	1,523,295	1,826,623	-	1,966,118	△ 139,495	△ 7.1
下水道事業 特別会計	2,133,895	420,868	2,133,895	-	2,765,034	△ 631,139	△ 22.8
介護保険 特別会計	5,042,775	701,917	5,042,775	-	4,593,671	449,104	9.8
後期高齢者 医療特別会計	1,440,840	640,559	1,440,840	-	1,394,120	46,720	3.4
病院事業会計	8,096,172	701,685	8,096,172	-	8,377,789	△ 281,617	△ 3.4
特別会計	27,630,837	4,902,689	27,630,837	-	28,200,209	△ 569,372	△ 2.0
合 計	59,770,837	4,902,689	59,770,837	4,902,689	62,900,209	△ 3,129,372	△ 5.0

## 一般会計当初予算の推移

	予算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
平成20年度	26,308,000	1,378,000	100	325,937	782,138
平成21年度	26,988,000	680,000	103	328,429	783,555
平成22年度	29,617,000	2,629,000	113	356,329	845,934
平成23年度	31,010,000	1,393,000	118	366,189	865,911
平成24年度	32,400,000	1,390,000	123	379,564	898,204
平成25年度	30,890,000	△ 1,510,000	117	359,701	848,533
平成26年度	36,248,000	5,358,000	138	420,662	986,206
平成27年度	33,684,000	△ 2,564,000	128	388,988	905,873
平成28年度	34,700,000	1,016,000	132	396,748	918,475
平成29年度	32,140,000	△ 2,560,000	122	360,763	828,158

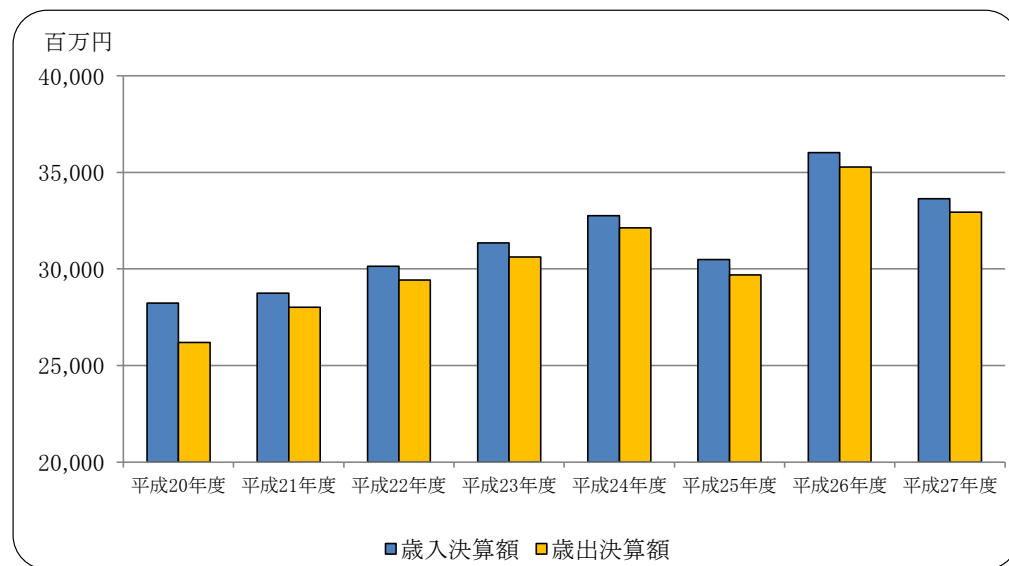
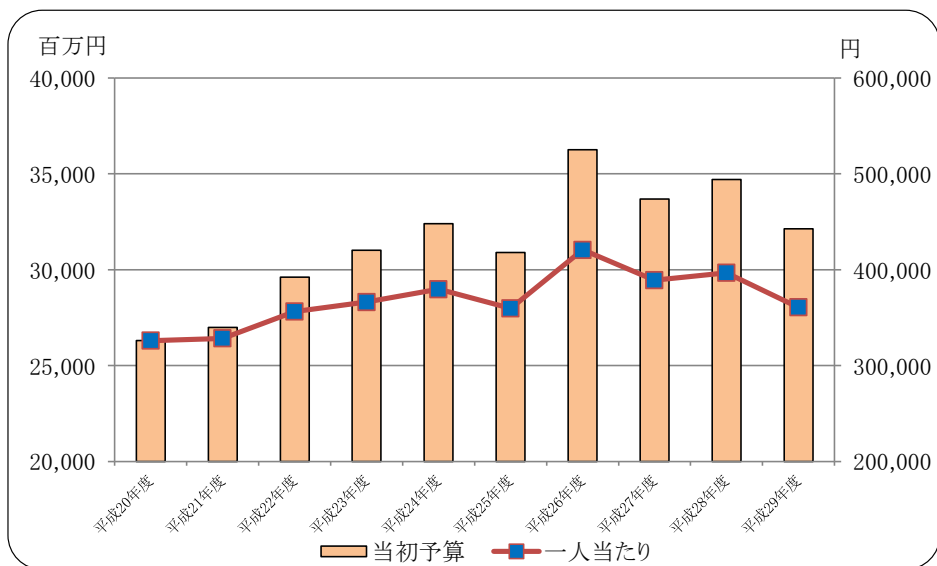
※ 指数：平成20年度を100としたときの各年度の比率

人口・世帯数：各年1月1日現在の住民基本台帳人口等

平成29年1月1日現在 人口：89,089人 世帯数：38,809世帯

## 一般会計決算の推移

	歳入決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数	歳出決算額 (千円)	増減額 (対前年度・千円)	指数
平成20年度	28,236,191	3,138,574	100	26,193,383	1,715,612	100
平成21年度	28,741,975	505,784	102	28,010,139	1,816,756	107
平成22年度	30,134,805	1,392,830	107	29,423,400	1,413,261	112
平成23年度	31,339,887	1,205,082	111	30,620,096	1,196,696	117
平成24年度	32,748,163	1,408,276	116	32,133,897	1,513,801	123
平成25年度	30,479,435	△ 2,268,728	108	29,684,026	△ 2,449,871	113
平成26年度	36,019,548	5,540,113	128	35,281,548	5,597,522	135
平成27年度	33,628,745	△ 2,390,803	119	32,933,671	△ 2,347,877	126
平成28年度	—	—	—	—	—	—
平成29年度	—	—	—	—	—	—



# 平成29年度 東京都稲城市一般会計当初予算

## 1 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **歳入総額**は、対前年度比7.4%の減となった。  
**一般財源**は、2.5%の減となった。これは市税が1.5%の増となったものの、配当割交付金が55.3%の減、地方消費税交付金が4.3%の減、地方交付税が38.9%の減となったことなどによる。  
**特定財源**は、13.0%の減となった。これは、繰入金が財政調整基金繰入金の増などで6.2%の増となったものの、国庫支出金が臨時福祉給付金等国庫補助金の減などで5.4%の減、諸収入が多摩川衛生組合構成市精算金の減などで27.3%の減、市債が第二小学校校舎大規模改修等事業債の減などで64.0%の減となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす**市税**は、納税義務者数の増、新增築家屋の増などで、全体で1.5%の増となった。税目別では、個人市民税が1.4%の増、法人市民税が3.6%の減、固定資産税が2.1%の増、軽自動車税が11.0%の増、市たばこ税が2.3%の減、都市計画税が2.3%の増となった。
- (3) **地方交付税**は、国の出口ベースの予算総額が2.2%の減となることを踏まえ、普通交付税が市税の増などにより基準財政収入額の増が見込まれることなどで45.3%の減、特別交付税が18.5%の減となった。
- (4) **国庫支出金**は、臨時福祉給付金等国庫補助金、学校施設環境改善交付金、児童手当負担金の減などで5.4%の減となった。
- (5) **都支出金**は、多摩ニュータウン地区の学校施設等の買取費補助金、公立小中学校水飲栓直結化モデル事業負担金の減などで0.7%の減となった。
- (6) **繰入金**は、財政調整基金繰入金が12.9%の増、公共施設整備基金繰入金が1.0%の減となった。
- (7) **市債**は、第二小学校校舎大規模改修等事業債、消防出張所新築事業債、中央公民館ホール大規模改修事業債の減などで64.0%の減となった。

(内訳)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	32,140,000	100.0	34,700,000	100.0	△ 2,560,000	△ 7.4
一般財源 (原則)	18,143,299	56.4	18,604,181	53.5	△ 460,882	△ 2.5
市税	15,074,341	46.9	14,850,631	42.8	223,710	1.5
地方譲与税	147,114	0.5	143,501	0.4	3,613	2.5
利子割交付金	26,192	0.1	57,476	0.2	△ 31,284	△ 54.4
配当割交付金	97,503	0.3	217,983	0.6	△ 120,480	△ 55.3
株式等譲渡所得割交付金	66,415	0.2	128,955	0.4	△ 62,540	△ 48.5
地方消費税交付金	1,641,362	5.1	1,715,964	4.9	△ 74,602	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	78,329	0.2	81,216	0.2	△ 2,887	△ 3.6
自動車取得税交付金	66,394	0.2	77,205	0.2	△ 10,811	△ 14.0
地方特例交付金	67,200	0.2	62,059	0.2	5,141	8.3
地方交付税	624,707	1.9	1,021,697	2.9	△ 396,990	△ 38.9
交通安全対策特別交付金	9,735	0.0	10,587	0.0	△ 852	△ 8.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	244,007	0.8	236,907	0.7	7,100	3.0
特定財源 (原則)	13,996,701	43.6	16,095,819	46.5	△ 2,099,118	△ 13.0
分担金及び負担金	401,773	1.3	398,240	1.2	3,533	0.9
使用料及び手数料	641,628	2.0	631,346	1.8	10,282	1.6
国庫支出金	4,331,055	13.5	4,578,686	13.2	△ 247,631	△ 5.4
都支出金	5,171,183	16.1	5,205,079	15.0	△ 33,896	△ 0.7
財産収入	26,747	0.1	35,982	0.1	△ 9,235	△ 25.7
寄附金	3,270	0.0	3	0.0	3,267	準皆増
繰入金	1,744,765	5.4	1,643,095	4.7	101,670	6.2
繰越金	300,000	0.9	300,000	0.9	0	0.0
諸収入	368,875	1.2	507,588	1.5	△ 138,713	△ 27.3
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	1,007,405	3.1	2,795,800	8.1	△ 1,788,395	△ 64.0
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	447,205	1.4	836,000	2.4	△ 388,795	△ 46.5

## 2 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **歳出総額**は、対前年度比7.4%の減となった。
- (2) **義務的経費**は、1.3%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から4.5ポイント増加し、52.9%となった。  
**人件費**は、時間外勤務手当、市町村職員共済組合負担金、東京都市町村職員退職手当組合負担金、再任用職員給料、専務的非常勤職員報酬の減などで1.4%の減となった。  
**扶助費**は、生活保護費、私立保育所運営委託料、障害介護給付費、障害児通所給付費の増などで3.6%の増となった。  
**公債費**は、平成3年度に起債した向陽台小学校用地買取事業債の償還が終了したことなどで1.9%の減となった。
- (3) **投資的経費**は、41.1%の減となり、構成比は前年度から4.8ポイント減少し、8.3%となった。普通建設事業費の内訳は、**補助事業費**が第二小学校校舎大規模改修等工事請負費の減などで76.7%の減、**単独事業費**が稲城市消防出張所新築工事請負費、中央公民館ホール大規模改修工事請負費の減などで36.5%の減、**その他**が南多摩スポーツ広場多目的広場整備費負担金の減などで44.5%の減となった。
- (4) **その他経費**は、6.8%の減となり、構成比は前年度から0.3ポイント増加し、38.8%となった。  
**物件費**は、第二小学校仮設校舎賃借料、橋梁点検業務委託料、システム開発委託料、臨時福祉給付金等の受付等業務委託料の減などで6.3%の減となった。  
**維持補修費**は、橋梁長寿命化修繕委託料、庁舎施設用修繕料、中学校特別支援教室整備用修繕料の増などで48.0%の増となった。  
**補助費等**は、臨時福祉給付金、病院事業会計負担金及び助成金、防葉対策事業補助金の減などで9.1%の減となった。  
**積立金**は、財政調整基金積立金の減などで97.7%の減となった。  
**繰出金**は、土地区画整理事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金の減などで6.3%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	32,140,000	100.0	34,700,000	100.0	△ 2,560,000	△ 7.4
義務的経費	16,993,911	52.9	16,777,649	48.4	216,262	1.3
人件費	5,363,689	16.7	5,437,854	15.7	△ 74,165	△ 1.4
扶助費	9,529,856	29.7	9,198,862	26.5	330,994	3.6
公債費	2,100,366	6.5	2,140,933	6.2	△ 40,567	△ 1.9
投資的経費	2,680,881	8.3	4,550,009	13.1	△ 1,869,128	△ 41.1
普通建設事業費	2,680,881	8.3	4,550,009	13.1	△ 1,869,128	△ 41.1
補助事業費	106,678	0.3	457,988	1.3	△ 351,310	△ 76.7
単独事業費	2,411,018	7.5	3,797,796	10.9	△ 1,386,778	△ 36.5
その他	163,185	0.5	294,225	0.9	△ 131,040	△ 44.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	12,465,208	38.8	13,372,342	38.5	△ 907,134	△ 6.8
物件費	5,342,905	16.6	5,699,412	16.4	△ 356,507	△ 6.3
維持補修費	244,757	0.8	165,383	0.5	79,374	48.0
補助費等	2,644,536	8.2	2,908,733	8.4	△ 264,197	△ 9.1
積立金	2,006	0.0	87,039	0.2	△ 85,033	△ 97.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,201,004	13.1	4,481,775	12.9	△ 280,771	△ 6.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0

### 3 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) **総務費**は、庁舎駐車場等整備工事請負費、庁舎空調設備改修工事設計委託料、東京都議会議員選挙費などが増となったが、財政調整基金積立金、システム開発委託料、参議院議員選挙費などの減が影響し、総額では0.6%の減となった。
- (2) **民生費**は、生活保護費、私立保育所運営委託料、介護保険特別会計繰出金などが増となったが、臨時福祉給付金等支給事業、国民健康保険事業特別会計繰出金、第二小学校学童クラブ新築工事請負費、児童手当などの減が影響し、総額では1.0%の減となった。
- (3) **衛生費**は、予防接種委託料、資源物回収委託料、東京たま広域資源循環組合負担金の増などで1.5%の増となった。
- (4) **商工費**は、駅Wi-Fiネットワーク導入委託料、デザインプレート製作設置委託料、企業誘致奨励金等の減などで15.3%の減となった。
- (5) **土木費**は、土地区画整理事業特別会計繰出金、道路用地買収費などが減となったが、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、橋梁長寿命化修繕委託料などの増が影響し、総額では1.6%の増となった。
- (6) **消防費**は、消防ポンプ自動車購入費、消防職員人件費などが増となったが、稲城市消防出張所新築工事請負費、消防出張所緊急指令施設及び消防無線設備整備費などの減が影響し、総額では32.9%の減となった。
- (7) **教育費**は、第四小学校屋上防水及び外壁改修工事請負費、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費などが増となったが、第二小学校校舎大規模改修等工事請負費、中央公民館ホール大規模改修工事請負費、第一中学校大規模改修等工事請負費などの減が影響し、総額では29.5%の減となった。

（内訳）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	310,785	1.0	310,765	0.9	20	0.0
総 務 費	3,130,624	9.7	3,151,049	9.1	△ 20,425	△ 0.6
民 生 費	13,848,194	43.1	13,984,992	40.3	△ 136,798	△ 1.0
衛 生 費	2,797,921	8.7	2,757,700	7.9	40,221	1.5
労 働 費	25,936	0.1	24,738	0.1	1,198	4.8
農 林 費	73,035	0.2	91,299	0.3	△ 18,264	△ 20.0
商 工 費	211,287	0.7	249,433	0.7	△ 38,146	△ 15.3
土 木 費	4,030,630	12.6	3,967,032	11.4	63,598	1.6
消 防 費	1,102,494	3.4	1,643,353	4.7	△ 540,859	△ 32.9
教 育 費	4,478,728	13.9	6,348,706	18.3	△ 1,869,978	△ 29.5
公 債 費	2,100,366	6.5	2,140,933	6.2	△ 40,567	△ 1.9
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	32,140,000	100.0	34,700,000	100.0	△ 2,560,000	△ 7.4

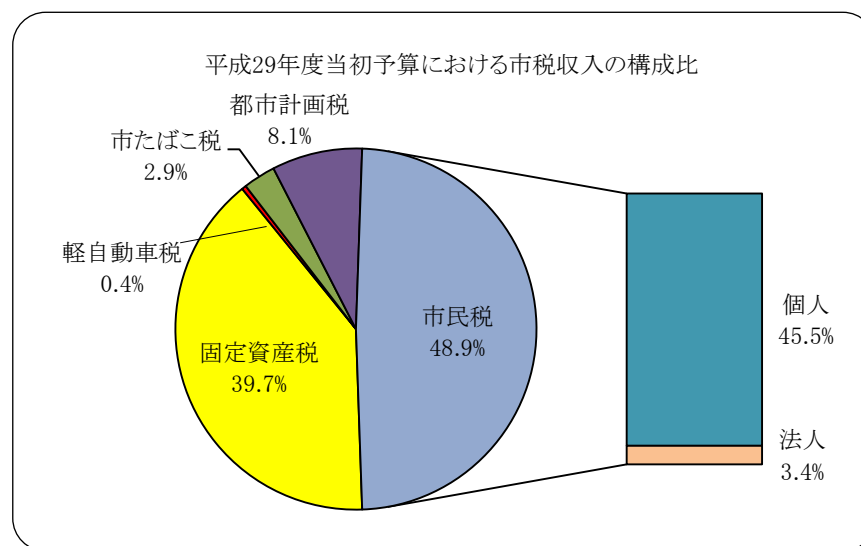
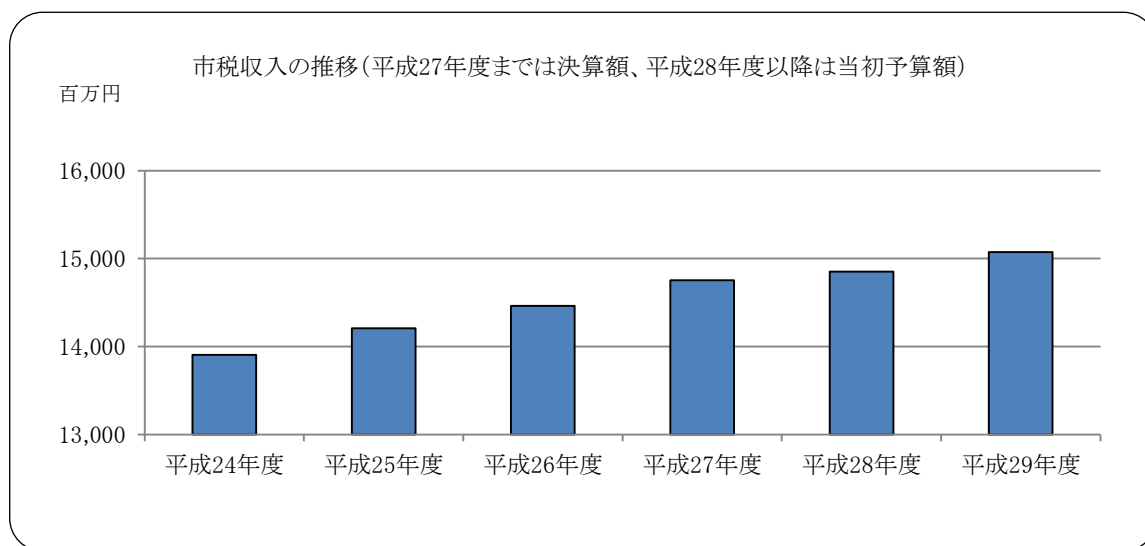
# 市税収入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度(決算)			平成25年度(決算)			平成26年度(決算)			平成27年度(決算)			平成28年度(当初予算)			平成29年度(当初予算)			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	6,809,083	49.0	2.8	7,009,416	49.3	2.9	7,097,878	49.1	1.3	7,278,617	49.3	2.5	7,284,345	49.1	2.8	7,363,294	48.9	78,949	1.1
個 人	6,317,431	45.5	4.6	6,481,457	45.6	2.6	6,557,245	45.4	1.2	6,697,396	45.4	2.1	6,764,768	45.6	2.5	6,862,252	45.5	97,484	1.4
法 人	491,652	3.5	△ 16.1	527,959	3.7	7.4	540,633	3.7	2.4	581,221	3.9	7.5	519,577	3.5	6.3	501,042	3.4	△ 18,535	△ 3.6
固定資産税	5,501,094	39.6	△ 2.8	5,537,940	39.0	0.7	5,691,218	39.4	2.8	5,789,093	39.2	1.7	5,864,760	39.5	2.5	5,986,387	39.7	121,627	2.1
純固定資産税	5,415,984	39.0	△ 2.8	5,451,375	38.4	0.7	5,606,359	38.8	2.8	5,705,837	38.7	1.8	5,776,540	38.9	2.5	5,899,983	39.1	123,443	2.1
交 付 金	85,110	0.6	△ 4.1	86,565	0.6	1.7	84,859	0.6	△ 2.0	83,256	0.5	△ 1.9	88,220	0.6	6.0	86,404	0.6	△ 1,816	△ 2.1
軽自動車税	46,007	0.3	2.4	47,571	0.3	3.4	49,465	0.3	4.0	50,637	0.4	2.4	59,209	0.4	16.7	65,713	0.4	6,504	11.0
市たばこ税	428,365	3.1	△ 0.4	478,133	3.4	11.6	466,944	3.2	△ 2.3	457,672	3.1	△ 2.0	451,911	3.0	△ 2.2	441,728	2.9	△ 10,183	△ 2.3
都市計画税	1,119,026	8.0	△ 3.8	1,133,025	8.0	1.3	1,155,590	8.0	2.0	1,176,025	8.0	1.8	1,190,406	8.0	1.9	1,217,219	8.1	26,813	2.3
合 計	13,903,575	100.0	△ 0.1	14,206,085	100.0	2.2	14,461,095	100.0	1.8	14,752,044	100.0	2.0	14,850,631	100.0	2.5	15,074,341	100.0	223,710	1.5

※平成27年度までは決算額、平成28年度及び平成29年度は当初予算額

※平成28年度(当初予算)の増減率は、平成27年度当初予算との比較によるもの



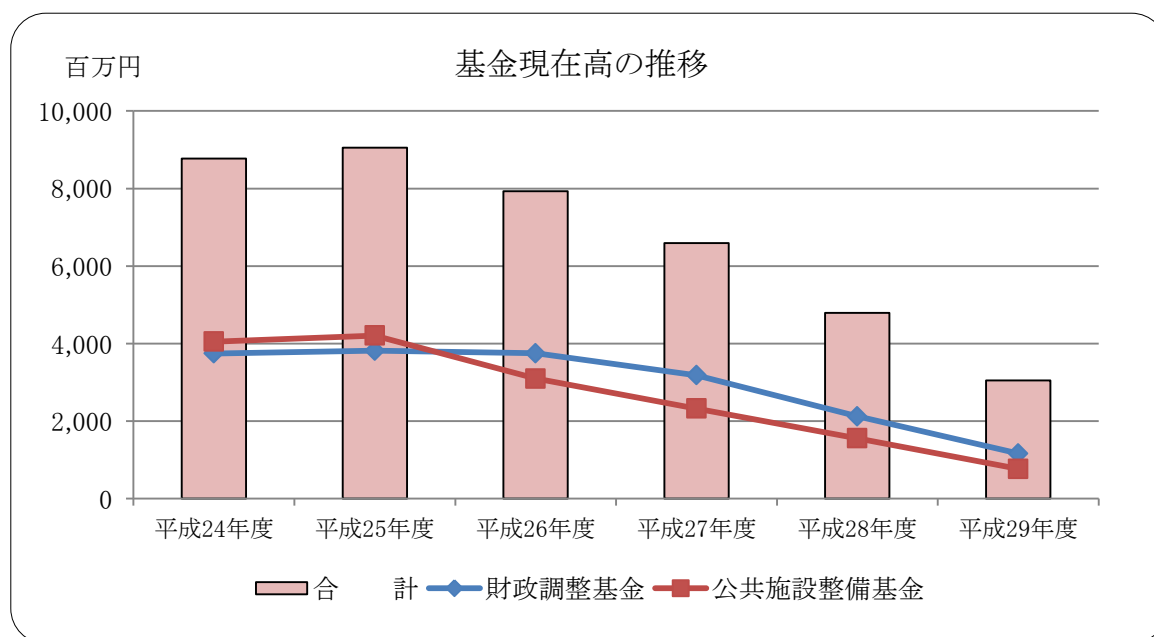
# 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	(平成29年度中積立)	(平成29年度中取崩)	平成29年度末現在高	指数
財 政 調 整 基 金	3,744,274	3,816,786	3,750,402	3,186,444	2,121,735	(1,536)	(957,658)	1,165,613	31
都市計画事業資金積立基金	137	138	139	140	141	(1)	(0)	142	104
庁舎建設基金	14,919	15,012	15,105	15,108	15,112	(2)	(0)	15,114	101
公共施設整備基金	4,052,817	4,207,321	3,098,960	2,323,919	1,557,820	(243)	(787,106)	770,957	19
緑化推進基金	811,089	864,825	918,138	920,143	950,818	(77)	(0)	950,895	117
まちづくり推進事業基金	35,861	36,061	36,453	36,651	36,665	(36)	(0)	36,701	102
長寿社会福祉基金	112,828	112,828	112,828	112,335	112,267	(111)	(1)	112,377	100
合 計	8,771,925	9,052,971	7,932,025	6,594,740	4,794,558	(2,006)	(1,744,765)	3,051,799	35

※平成28年度末現在高及び平成29年度末現在高については、見込額

※指数は、平成24年度末現在高を100とした場合の平成29年度末現在高における値



## 平成29年度

### 公共施設整備基金の主な充当事業

- ・ 庁舎空調設備改修工事設計委託
- ・ 庁舎駐車場等整備工事
- ・ 多7・4・5号線整備工事
- ・ 多3・4・36号線トンネル整備工事
- ・ 土地区画整理事業
- ・ 長峰小学校空調設備改修工事
- ・ 第四中学校空調設備設置工事
- ・ 第五中学校空調設備設置工事
- ・ 多摩ニュータウン学校買取費

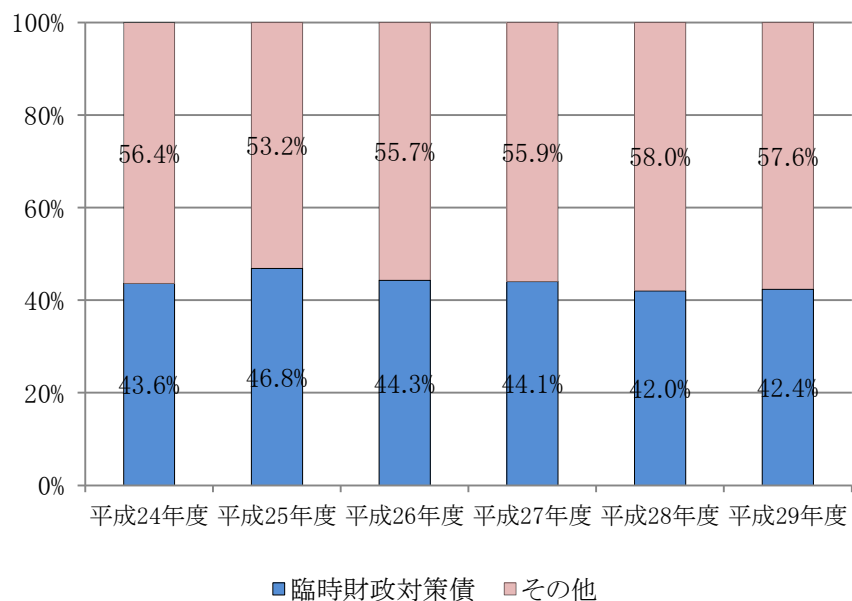
# 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
借 入 額	4,058,140	2,230,328	4,254,490	2,354,431	2,779,070	1,007,405
うち臨時財政対策債	1,332,140	1,350,728	1,154,890	850,131	591,770	447,205
公 債 費	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,140,933	2,100,366
うち臨時財政対策債	517,863	581,577	651,428	720,669	779,739	798,642
市 債 現 在 高	19,484,996	19,986,443	22,446,998	23,061,207	23,926,235	23,023,495
うち臨時財政対策債	8,499,280	9,360,272	9,949,477	10,158,978	10,046,506	9,759,392

※平成27年度までは決算額、平成28年度は決算見込額、平成29年度は当初予算額

### 市債現在高の構成割合



### 借入額、公債費及び市債現在高の推移

